

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第53期) 至 平成15年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第53期) 至 平成15年2月28日

関東財務局長 殿

平成15年5月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト

英 訳 名 P O I N T I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男

本店の所在の場所 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号 電話番号 (029)231-1101

連絡者 取締役管理本部長 吉 野 明 男

最寄りの連絡場所 東京都墨田区両国3丁目21番1号(東京本部) 電話番号 (03)5624-6011

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	33
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	39
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決 算 年 月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	10,028,661	10,805,704	12,148,098	15,603,811	20,679,463
経 常 利 益 (千円)	246,387	594,657	774,014	1,930,526	2,808,547
当 期 純 利 益 (千円)	106,927	238,984	363,044	728,692	1,538,449
純 資 産 額 (千円)	895,668	1,190,238	1,848,934	2,545,393	5,864,758
総 資 産 額 (千円)	5,461,723	5,650,813	6,330,634	7,821,848	12,260,242
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	5,651.98	7,510.81	503.99	683.03	687.54
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	913.08	1,508.07	110.77	195.72	194.62
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	110.51	192.64	189.61
自 己 資 本 比 率 (%)	16.4	21.1	29.2	32.5	47.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	22.9	23.9	33.2	36.6
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	6.5	17.4	12.3
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	831,668	465,054	1,731,551	2,235,197
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	25,791	554,020	328,551	1,705,232
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	415,810	234,085	602,411	1,942,613
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	576,259	721,378	1,521,967	3,993,618
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	221 (179)	234 (196)	275 (252)	333 (349)	434 (504)

回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決 算 年 月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	10,000,807	10,799,294	12,143,348	15,603,033	20,679,092
経 常 利 益 (千円)	223,457	579,661	761,600	1,925,755	2,786,708
当 期 純 利 益 (千円)	86,670	229,981	357,020	730,322	1,528,197
資 本 金 (千円)	300,823	300,823	449,823	457,363	1,383,411
発 行 済 株 式 総 数 (株)	158,470	158,470	3,669,400	3,727,400	8,531,600
純 資 産 額 (千円)	895,681	1,180,220	1,833,394	2,530,981	5,841,022
総 資 産 額 (千円)	5,453,772	5,636,475	6,309,558	7,805,294	12,227,367
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	5,652.05	7,447.59	499.64	679.16	684.76
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (-)	18.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	740.10	1,451.26	108.93	196.16	193.32
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	108.67	193.07	188.35
自 己 資 本 比 率 (%)	16.4	20.9	29.1	32.4	47.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	10.8	22.2	23.7	33.5	36.5
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	6.6	17.3	12.4
配 当 性 向 (%)	13.51	6.89	7.34	5.61	9.31
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	216 (164)	230 (174)	271 (219)	328 (305)	427 (447)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年7月4日付をもって普通株式1株を20株に分割しております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第49期及び第50期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

年 月	沿 革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	エヌフィロー店の管理運営をポイント店より分離独立。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。（物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。）
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成15年2月末現在の店舗数は151店となっております。

店舗業態としましては、「ラグブルー」、「エヌフィロー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ナインボックス」の業態と、エヌフィローにあるレディスブランド「ヘザー」及びローリーズファームで実験しているブランド「ジーナシス」の合わせて6業態8ブランドから構成しております。

なお、「ラグブルー」は前期まで「ポイント」としておりましたが、平成15年2月より名称変更しております。

また、台湾における商品販売事業をおこなうとともに、海外における店舗展開のノウハウ取得を目的とし、当連結会計年度において波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）を平成14年12月に設立しております。但し、出店および営業開始は平成15年3月以降であり、当連結会計年度において商品販売の実績はありません。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

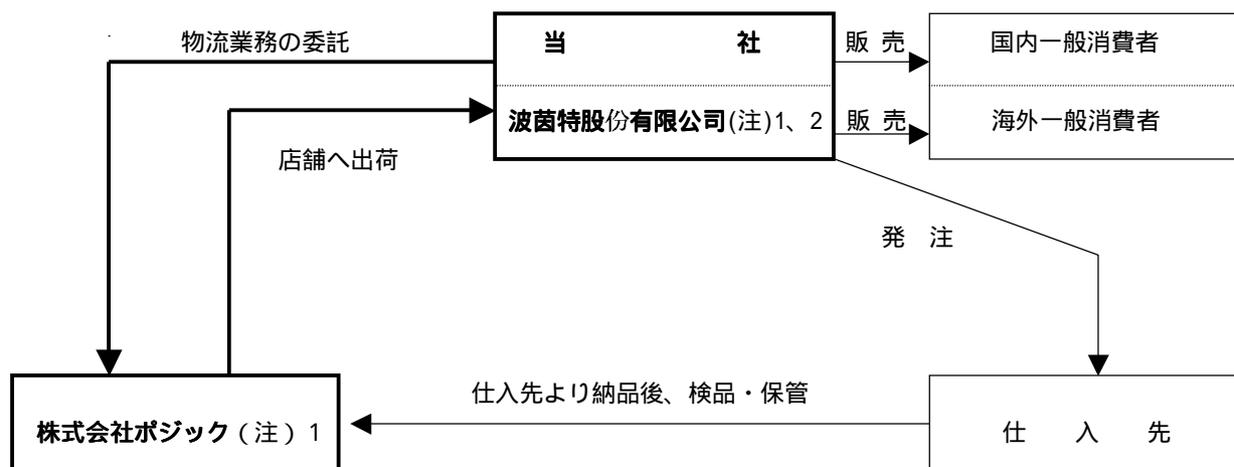
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ラグブルー	グローバルワーク	エ ヌ フ イ ロ	ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー				
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ	ローリーズファーム (ジーナシス) ハ レ			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート				
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト・シューズ アクセサリ				

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ボジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . 連結子会社

2 . 波茵特股份有限公司につきましては、当連結会計年度において商品取引の実績はありません。

4 . 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社ボジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(3名)	
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100	当社取扱商品の台湾における 販売業務 役員の兼任あり。(5名)	

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 . 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
商品販売	427名 (447名)
物流	7名 (57名)
合計	434名 (504名)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 . 従業員数が当連結会計年度中において、101名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
427名(447名)	27.0歳	3.6年	3,604,262円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、99名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、バブル崩壊以降の構造調整が続く中、不良債権処理に伴う企業の経営破綻や失業の増加、デフレの長期化等により、景気の停滞がより鮮明になるなど、厳しくまた不安定な状況にありました。また、米国におけるエンロン事件以降顕在化した不正会計問題に端を発する、大型倒産の連続の影響から、米国のみならず世界規模での株価の下落やデフレ懸念が発生していることに加え、イラク情勢の緊迫化により、国際経済においても先行きの不透明感が強まりました。

流通業界におきましても、可処分所得の減少、株価や地価の低迷が続く中、個人消費の勢いは回復せず、引き続き厳しい局面が続いております。加えて、不良債権処理が加速化されたことに伴い、国内大手百貨店の経営統合や外資系大手小売業の参入など、再編と淘汰が進捗しました。当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の属するカジュアルウェア市場におきましては、新たな市場開拓や、より新鮮な広告展開や商品政策により知名度を向上させ、業容の拡大に成功している事例も見られます。しかしその一方で、消費者による選別の進展や低価格化、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みなど、事業活動においては厳しい環境でありました。

このような環境の中で、当社グループは、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、自社企画商品によるSPA（製造小売り）型専門店チェーンとして成長を続けるため、ブランド価値の向上を軸として経営課題に取り組んでまいりました。雑誌への広告や記事掲載を中心とした宣伝活動を積極的に展開したほか、主力業態については大型路面店舗の出店や店舗数の拡大により、知名度とブランド価値の向上を図り、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。また、当連結会計年度よりローリーズファームで実験していた新ブランド「ジーナシス」店（ローリーズファームのトレンド性をより高めたブランド）を新たに単独ブランドでの出店体制とするとともに、ポイントの名称を社名のみとし、コーポレートブランドとして明確に区分し浸透を図るため、平成15年2月より「ポイント」店の名称を「ラグブルー」店に変更しました。管理面におきましては、西日本地域の店舗への配送日数を短縮し販売機会ロスの削減を図るため、福岡県に設置した第2物流センターが本格稼働に入ったほか、情報システムにおいては今後の店舗拡大や情報量増大に備えるべく、より処理能力の高いハードウェアの導入や各種の改善を進捗させました。更に、ローカルブランドからグローバルブランドへの脱皮と海外におけるビジネスの拡大を求め、台湾において現地子会社を設立し、店舗展開の準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高206億79百万円（前連結会計年度比32.5%増）、営業利益28億59百万円（前連結会計年度比47.6%増）、経常利益28億8百万円（前連結会計年度比45.5%増）となりました。また、従業員退職金制度を見直し、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止したことに伴う退職給付引当金戻入益46百万円を特別利益に、既存店の増床・改装や退店に伴う賃借契約解約に伴う損失および固定資産除却損計1億23百万円を特別損失に計上しました結果、当期純利益は15億38百万円（前連結会計年度比111.1%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっているローリーズファームを中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、ラグブルー2店舗、ローリーズファーム22店舗（うち「ジーナシス」店8店舗）、グローバルワーク10店舗、エヌフィロー11店舗（うち「ヘザー」店11店舗）、ナインブックス3店舗の計48店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗を変更し、11店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数はラグブルー11店舗、ローリーズファーム78店舗（うち「ジーナシス」店9店舗）、グローバルワーク28店舗、エヌフィロー24店舗（うち「ヘザー」店16店舗）、ナインブックス7店舗、ハレ3店舗の合計151店舗となりました。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数					
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度				当連結会計年度末
		出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
ラグブルー	11	2	-	2	-	11
ローリーズファーム (うちジーナシス)	57 (-)	22 (8)	0 (1)	1 (-)	21 (9)	78 (9)
グローバルワーク	19	10	-	1	9	28
エヌフィロー (うちヘザー)	19 (7)	11 (11)	-	6 (2)	5 (9)	24 (16)
ナインブロックス	5	3	-	1	2	7
ハ レ	3	-	-	-	-	3
合 計	114	48	0	11	37	151

(注) ラグブルーの前連結会計年度末の店舗数は、ポイントの店舗数を記載しております。

業態別売上高は、主力業態のローリーズファーム(「ジーナシス」店を含む)が115億81百万円(前連結会計年度比49.4%増)となり、さらにグローバルワークが44億48百万円(前連結会計年度比34.4%増)、エヌフィロー(「ヘザー」店を含む)が20億2百万円(前連結会計年度比34.8%増)と大きく伸びております。しかし、商品のストアブランド化を高める等により業態修正中のラグブルーは16億91百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」店や「ヘザー」店の出店増に伴い、レディース部門の売上高が順調に伸長しました。これに対して、主にメンズ商品を販売するラグブルーが業態修正中にあり、メンズ商品の売上高は減少しております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	増 減 比 (%)
メンズ (ボトムス・トップス)		3,784	24.3	3,636	17.6	148	3.9
レディース(ボトムス・トップス)		8,740	56.0	13,600	65.8	4,860	55.6
雑 貨 ・ そ の 他		3,077	19.7	3,442	16.6	364	11.8
合 計		15,603	100.0	20,679	100.0	5,076	32.5

これらの結果、同事業の売上高は206億79百万円(前連結会計年度比32.5%増)、営業利益は28億27百万円(前連結会計年度比47.0%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加等により、同事業の売上高は3億25百万円(前連結会計年度比52.6%増)、営業利益は35百万円(前連結会計年度比161.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な設備投資による減少があったものの、大幅な増益となったこと、株式の発行をおこなったこと等により、24億71百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は39億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し、22億35百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が27億43百万円（前連結会計年度比13億8百万円増）となった一方、法人税等の支払額が11億3百万円（前連結会計年度比7億67百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ13億76百万円増加し、17億5百万円となりました。これは主に、新規出店店舗数の増加及び店舗用土地建物の取得等により、有形固定資産の取得による支出が9億62百万円（前連結会計年度比7億37百万円増）、保証金敷金の支出が8億48百万円（前連結会計年度比5億52百万円増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、19億42百万円（前連結会計年度は使用した資金6億2百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入が4億90百万円（前連結会計年度 - 百万円）、株式の発行による収入が18億30百万円（前連結会計年度比18億15百万円増）あったこと等によるものです。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
 なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	390,594	87.0
メンズトップス	1,447,548	99.5
レディースボトムス	1,522,461	121.2
レディーストップス	4,152,106	167.0
雑貨・その他	1,733,895	110.7
商品販売合計	9,246,605	128.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	717,601	83.5
メンズトップス	2,918,781	99.8
レディースボトムス	3,622,545	130.8
レディーストップス	9,977,708	167.1
雑貨・その他	3,442,455	111.8
商品販売小計	20,679,092	132.5
物 流	371	47.7
合 計	20,679,463	132.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当連結会計年度	
	〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	前年同期比(%)
ラグブルー	1,691,372	81.6
ローリーズファーム (うちジーナシス)	11,581,076 (424,687)	149.4 (-)
グローバルワーク	4,448,812	134.4
エヌファイロー (うちヘザー)	2,002,172 (1,036,653)	134.8 (314.0)
ハレ	155,629	102.9
ナインブロックス	799,426	96.0
その他	603	43.6
合 計	20,679,092	132.5

(注) 1. その他は、催事等における販売実績であります。

2. 当連結会計年度よりポイントをラグブルーに名称変更したことに伴い、ラグブルーの前年同期比の数値については前連結会計年度のポイントとの比較によっております。

都道府県別販売実績

都道府県別	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		期 末 数	
		売 上 高	期 末 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況		期 末 数
		千円	店	千円	出 店	閉 鎖	店
北 海 道		945,101	5	1,091,158	1	-	6
青 森 県		308,644	2	358,241	1	-	3
岩 手 県		55,417	1	145,578	-	-	1
秋 田 県		85,573	1	95,403	-	-	1
宮 城 県		733,155	5	885,596	2	-	7
北 海 道 ・ 東 北 地 区 計		2,127,892	14	2,575,980	4	-	18
栃 木 県		53,284	1	126,984	-	-	1
茨 城 県		125,830	1	172,071	-	-	1
群 馬 県		187,498	1	267,456	1	-	2
千 葉 県		1,013,136	6	1,212,406	2	1	7
山 梨 県		-	-	67,390	1	-	1
埼 玉 県		380,420	4	704,034	-	-	4
東 京 都		1,690,345	15	2,748,773	6	1	20
神 奈 川 県		860,824	7	1,533,546	5	1	11
関 東 地 区 計		4,311,341	35	6,832,663	15	3	47

期 別			前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			
			売 上 高	期 末 店 舗 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況		期 末 店 舗 数
都道府県別						出 店	閉 鎖	
	静 岡 県		373,935	3	484,258	-	-	3
	新 潟 県		333,131	3	430,286	1	-	4
	長 野 県		380,930	4	408,480	-	1	3
	富 山 県		275,871	2	471,741	2	-	4
	石 川 県		72,011	1	155,772	-	-	1
	愛 知 県		1,221,246	6	1,567,406	4	2	8
	岐 阜 県		230,396	2	221,335	-	-	2
	中 部 地 区 計		2,887,523	21	3,739,281	7	3	25
	三 重 県		247,836	1	208,256	-	-	1
	滋 賀 県		2,677	-	-	-	-	-
	京 都 府		424,593	3	629,763	2	-	5
	大 阪 府		1,529,693	9	1,688,051	5	-	14
	兵 庫 県		402,160	3	626,793	2	-	5
	奈 良 県		-	-	31,270	1	-	1
	和 歌 山 県		56,651	1	129,881	-	-	1
	近 畿 地 区 計		2,663,612	17	3,314,016	10	-	27
	岡 山 県		106,543	1	117,504	1	1	1
	広 島 県		1,018,851	6	1,073,383	2	-	8
	愛 媛 県		81,542	2	153,035	-	1	1
	中 国 ・ 四 国 地 区 計		1,206,937	9	1,343,923	3	2	10
	福 岡 県		1,245,285	9	1,272,492	3	2	10
	長 崎 県		358,088	2	395,696	1	-	3
	熊 本 県		319,977	3	382,575	1	1	3
	大 分 県		123,290	1	319,480	2	-	3
	鹿 児 島 県		209,444	2	230,079	-	-	2
	沖 縄 県		149,641	1	272,902	2	-	3
	九 州 ・ 沖 縄 地 区 計		2,405,725	18	2,873,226	9	3	24
	合 計		15,603,033	114	20,679,092	48	11	151

単位当たり販売実績

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
商 品 販 売 上 高		15,603,033千円	20,679,092千円
1㎡当たり売上高	売場面積（月平均） 1㎡当たり期間売上高	18,172㎡ 858千円	22,908㎡ 902千円
1人当たり売上高	従業員数（月平均） 1人当たり期間売上高	607人 25,705千円	847人 24,414千円

従業員数は臨時雇用者（年間平均人員：1日8時間換算）を含めております。

3. 対処すべき課題

消費者による選別の進展や低価格化、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みなど、事業展開において当社グループは厳しい環境に置かれております。このため、ブランド力強化による差別化、経営および組織体制の強化による利益並びに経営効率の向上、新規ブランドの開発や新たな市場開拓による積極的な事業展開が必要と考えております。

については、中期的な経営戦略として次の施策に取り組むことにより、厳しい外部環境に対処するとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

ブランド戦略

- ・ 年間20%以上の売上高伸長を達成するため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、年商100億円規模の基幹ブランドを3業態まで育成することを目標とする。
- ・ 既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着を図る。
- ・ 既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成熟に対応を図る。
- ・ 海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化策

- ・ 店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・ 優位な粗利益率により新規業態開発への投資をおこない、業容の拡大を図る。
- ・ 東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・ 健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

組織力強化策

- ・ 意志決定の迅速化と、新規業態開発のノウハウや店舗情報・顧客情報について組織に集約を図るため、現状の6課8ブランド制から平成15年3月より2部9課制に営業組織を変更し、組織力の強化を図る。

海外事業展開

- ・ 海外展開については、国内を超える大きな市場が見込めるため、ブランドが確立した業態から順次海外出店をおこなう。そのため、比較的消費環境が我が国に近い台湾での店舗展開をおこない、海外出店のノウハウ習得と人材の育成を図る。台湾における店舗展開は、初年度には（平成15年度）5～6店舗の出店、3年間で合計15店舗程度の出店を計画し、早期の黒字化を図る。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は、商品販売事業に対して、総額1,814,401千円(保証金敷金含む)の設備投資を実施しました。その主なものは次のとおりです。

提出会社

設備増減の年月	事業所在地	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成14年3月	ジーナシス原宿フォレット店 (東京都渋谷区)	店舗	47.9	7,994	新規出店
平成14年3月	ローリーズファーム吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	100.4	600	新規出店
平成14年3月	ヘザー横浜シアル店 (横浜市西区)	店舗	42.6	3,224	新規出店
平成14年3月	ヘザー大分店 (大分県大分市)	店舗	58.7	2,170	新規出店
平成14年3月	ヘザー京都店 (京都市中京区)	店舗	95.7	450	新規出店
平成14年3月	グローバルワークワールドポーターズ店 (横浜市中区)	店舗	289.5	284	新規出店
平成14年3月	ラグブルー京都店 (京都市中京区)	店舗	308.2	2,640	新規出店
平成14年3月	ヘザー名古屋店 (名古屋市中区)	店舗	176.8	6,890	新規出店
平成14年4月	L F S T O R E 熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	134.1	7,886	新規出店
平成14年4月	グローバルワーク海老名店 (神奈川県海老名市)	店舗	445.8	26,978	新規出店
平成14年4月	ローリーズファーム海老名店 (神奈川県海老名市)	店舗	127.2	12,810	新規出店
平成14年4月	ローリーズファームJ R三宮店 (神戸市中央区)	店舗	97.7	1,806	新規出店
平成14年4月	グローバルワーク大分店 (大分県大分市)	店舗	533.0	9,187	新規出店
平成14年5月	ナインブックス蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	店舗	270.3	5,400	新規出店
平成14年6月	ヘザー高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	77.3		新規出店
平成14年7月	ローリーズファーム代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	64.4	24,442	新規出店
平成14年8月	ナインブックス仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	170.9	5,386	新規出店
平成14年8月	ヘザーラフォーレ新潟店 (新潟県新潟市)	店舗	37.7	6,046	新規出店
平成14年8月	ナインブックス八ヶ岳店 (山梨県北巨摩郡小淵沢町)	店舗	253.7	7,857	新規出店
平成14年8月	ローリーズファーム溝口丸井店 (川崎市高津区)	店舗	74.6		新規出店
平成14年8月	ヘザー千葉ペリ工店 (千葉市中央区)	店舗	57.1	3,462	新規出店

設備増減の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成14年8月	ローリーズファーム国分寺丸井店 (東京都国分寺市)	店舗	m ² 83.2	千円	新規出店
平成14年8月	ヘザーギャレ大阪店 (大阪市北区)	店舗	39.3	66,858	新規出店
平成14年9月	ローリーズファーム青森店 (青森県青森市)	店舗	108.4	250	新規出店
平成14年9月	グローバルワークエスト店 (大阪市北区)	店舗	72.6	213	新規出店
平成14年9月	ヘザー広島パルコ店 (広島市中区)	店舗	50.2	19,773	新規出店
平成14年9月	ジーナシス仙台フォーラス店 (仙台市青葉区)	店舗	66.0	2,143	新規出店
平成14年9月	グローバルワーク高岡店 (富山県高岡市)	店舗	300.2	22,995	新規出店
平成14年9月	ローリーズファーム高岡店 (富山県高岡市)	店舗	138.5	12,891	新規出店
平成14年9月	ジーナシスエスト店 (大阪市北区)	店舗	26.4		新規出店
平成14年10月	グローバルワーク伊丹店 (兵庫県伊丹市)	店舗	250.6	23,274	新規出店
平成14年10月	グローバルワーク那覇店 (沖縄県那覇市)	店舗	431.1	31,188	新規出店
平成14年10月	ローリーズファーム那覇店 (沖縄県那覇市)	店舗	98.0	8,910	新規出店
平成14年10月	ジーナシス栄公園店 (名古屋市東区)	店舗	195.5	76,200	新規出店
平成14年10月	ジーナシス札幌ピヴォ店 (札幌市中央区)	店舗	63.0	4,751	新規出店
平成14年10月	ヘザーラフォーレ小倉店 (北九州市小倉北区)	店舗	63.5	3,848	新規出店
平成14年10月	ローリーズファーム岡山駅前店 (岡山県岡山市)	店舗	59.2	7,130	新規出店
平成14年11月	ローリーズファーム佐世保店 (長崎県佐世保市)	店舗	22.7	7,825	新規出店
平成14年11月	ラグブル立川ルミネ店 (東京都立川市)	店舗	104.3		新規出店
平成14年11月	グローバルワーク泉北店 (大阪府堺市)	店舗	287.3	25,675	新規出店
平成14年11月	ジーナシスららぼーと店 (千葉県船橋市)	店舗	126.4	15,938	新規出店
平成14年12月	ジーナシス南船場店 (大阪市中中央区)	店舗	177.8	45,489	新規出店
平成14年12月	ローリーズファーム奈良ファミリー店 (奈良県奈良市)	店舗	79.0	11,965	新規出店
平成14年12月	ローリーズファーム大名店 (福岡市中央区)	店舗	226.4	363,455	新規出店
平成14年12月	グローバルワーク大名店 (福岡市中央区)	店舗	359.7	371,557	新規出店

設備増減の年月	事業所在地名 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成15年2月	ジーナシス広島パルコ店 (広島市中区)	店舗	m ² 44.4	千円 27,360	新規出店
合計			6,937.3	1,285,212	

(注) 1. 金額には、保証金敷金を含めております。

2. 売場面積については、自社物件のローリーズファーム大名店、グローバルワーク大名店を除きすべて賃借しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 平成14年3月に新規出店したヘザー渋谷パルコ店については、平成15年2月に閉鎖したため、上記に記載しておりません。なお、同店に対しては、閉鎖までに1,756千円の設備投資を実施しております。
5. 平成14年3月に新規出店したグローバルワーク名古屋パルコ店については、平成14年10月に閉鎖したため、上記に記載しておりません。なお、同店に対しては、閉鎖までに1,977千円の設備投資を実施しております。
6. L F S T O R E 熊本店については、出店後ジーナシス熊本店に名称を変更しております。
7. 上記以外に、平成15年3月以降新規出店10店舗に対し、平成15年2月末までに292,014千円の設備投資を実施しております。
8. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（商品販売事業）

平成15年2月28日現在

都道府県別	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	北 海 道	13,294	-	-	570	13,865	13
	青 森 県	6,538	-	-	-	6,538	7
	岩 手 県	-	-	-	-	-	2
	秋 田 県	-	-	-	-	-	2
	宮 城 県	3,142	-	-	-	3,142	15
	北 海 道 ・ 東 北 地 区 計	22,974	-	-	570	23,545	39
	栃 木 県	-	-	-	-	-	2
	茨 城 県	-	-	-	-	-	2
	群 馬 県	194	-	-	-	194	4
	千 葉 県	969	-	-	-	969	20
	埼 玉 県	1,158	-	-	-	1,158	9
	東 京 都	3,421	-	-	-	3,421	48
	神 奈 川 県	23,692	-	-	1,852	25,544	26
	山 梨 県	754	-	-	-	754	1
	関 東 地 区 計	30,189	-	-	1,852	32,042	112
	静 岡 県	1,029	-	-	-	1,029	7
	新 潟 県	1,037	-	-	109	1,147	9
	長 野 県	905	-	-	136	1,041	6
	富 山 県	1,168	-	-	-	1,168	11
	石 川 県	456	-	-	-	456	2
	愛 知 県	13,102	-	-	77	13,180	21
	岐 阜 県	416	-	-	-	416	4
	中 部 地 区 計	18,115	-	-	323	18,439	60
	三 重 県	-	-	-	-	-	4
	京 都 府	3,527	-	-	202	3,729	12
	大 阪 府	92,188	-	-	19,238	111,427	31
	兵 庫 県	2,048	-	-	250	2,299	12
	和 歌 山 県	502	-	-	-	502	2
	奈 良 県	-	-	-	-	-	2
	近 畿 地 区 計	98,266	-	-	19,691	117,958	63

都道府県別	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	岡 山 県	-	-	-	-	-	2
	広 島 県	2,461	-	-	371	2,833	18
	愛 媛 県	-	-	-	-	-	2
	中 国 ・ 四 国 地 区 計	2,461	-	-	371	2,833	22
	福 岡 県	208,937	381.60	689,150	31,614	929,703	21
	長 崎 県	962	-	-	196	1,158	5
	熊 本 県	873	-	-	191	1,064	6
	大 分 県	1,767	-	-	863	2,630	7
	鹿 児 島 県	439	-	-	-	439	3
	沖 縄 県	1,394	-	-	20	1,415	6
	九 州 ・ 沖 縄 地 区 計	214,374	381.60	689,150	32,887	936,412	48
	店 舗 計	386,383	381.60	689,150	55,698	1,131,231	344
	本 (茨 城 県 水 戸 市)	116	-	-	-	116	-
	東 京 都 墨 田 区 (東 京 都 墨 田 区)	9,587	-	-	103,273	112,861	83
	合 計	396,087	381.60	689,150	158,971	1,244,209	427

(2)国内子会社(物流事業)

平成15年2月28日現在

区 分		建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従 業 員 数
会 社 名	事 業 所 名	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
(株)ポジック	物流センター (茨城県水戸市)	千円 -	m ² -	千円 -	千円 210	千円 210	人 5
	福岡物流センター (福岡市東区)	-	-	-	-	-	2
合 計		-	-	-	210	210	7

(3)海外子会社(商品販売事業)

平成15年2月28日現在

区 分		建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従 業 員 数
会 社 名	事 業 所 名	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
波茵特股份 有限公司	本 社 (台湾台北市)	千円 2,699	m ² -	千円 -	千円 -	千円 2,699	人 -
合 計		2,699	-	-	-	2,699	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記の他、平成15年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1)提出会社(商品販売事業)

(単位:千円)

事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料 又は年間リース料	摘 要
店 舗	建物賃借	賃借契約	3,138,678	
	店舗什器	リース契約	379,951	
	POS関連設備	リース契約	62,114	
本 店	建物賃借	賃借契約	3,480	
東 京 本 部	建物賃借	賃借契約	53,722	
	事務機器設備	リース契約	10,811	

(2)国内子会社(物流事業)

(単位:千円)

会 社 名	事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料	摘 要
(株)ポジック	物流センター	建物賃借	賃借契約	42,651	
	福岡物流センター	建物賃借	賃借契約	8,990	

(3)海外子会社(商品販売事業)

(単位:千円)

会 社 名	事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料	摘 要
波茵特股份 有限公司	本 社	建物賃借	賃借契約	-	(注)

(注) 年間賃借料は約4,617千円となる見込です。

4. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成15年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積 (㎡)	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
ラグブルース ステラブレイス店	札幌市 中央区	商品販売	139.77	97,400	64,879	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店
ジーナシス ステラブレイス店	札幌市 中央区	商品販売	130.67	96,732	66,455	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店
ヘザース ステラブレイス店	札幌市 中央区	商品販売	55.34	44,405	25,974	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店
アグレ ア山形店	山形県 山形市	商品販売	101.04	20,712	3,056	平成15年2月	平成15年3月	新規 出店
グローバルワーク 代官山店	東京都 渋谷区	商品販売	226.28	65,323	28,694	平成14年12月	平成15年3月	新規 出店
ローリーズファーム 横浜ルミネ店	横浜市 西区	商品販売	106.60	45,250	-	平成15年3月	平成15年3月	新規 出店
グローバルワーク 藤沢店	神奈川県 藤沢市	商品販売	368.00	71,830	13,814	平成14年8月	平成15年3月	新規 出店
グローバルワーク キャラ川口店	埼玉県 川口市	商品販売	305.81	74,301	-	平成15年3月	平成15年3月	新規 出店
シュカグローバルワーク 星ヶ丘店	名古屋市 千種区	商品販売	106.90	23,800	-	平成15年2月	平成15年3月	新規 出店
ヘザース パッセ店	名古屋市 中村区	商品販売	37.34	7,750	-	平成15年2月	平成15年3月	新規 出店
ローリーズファーム パンジョ店	大阪府 堺市	商品販売	67.53	13,500	-	平成15年2月	平成15年3月	新規 出店
ローリーズファーム 河原町阪急店	京都市 下京区	商品販売	99.00	9,500	-	平成15年3月	平成15年3月	新規 出店
ヘザース 熊本店	熊本県 熊本市	商品販売	46.20	4,550	-	平成15年2月	平成15年3月	新規 出店
グローバルワーク 佐野店	栃木県 佐野市	商品販売	194.30	51,930	-	平成15年4月	平成15年4月	新規 出店
シュカグローバルワーク 熊谷店	埼玉県 熊谷市	商品販売	127.22	29,410	-	平成15年4月	平成15年4月	新規 出店
シュカグローバルワーク 六本木店	東京都 港区	商品販売	144.70	94,100	52,526	平成14年12月	平成15年4月	新規 出店
グローバルワーク 北九州デコシティ店	北九州市 小倉北区	商品販売	532.00	104,030	16,100	平成14年12月	平成15年4月	新規 出店
グローバルワーク ラクア店	東京都 文京区	商品販売	167.00	44,435	11,366	平成14年12月	平成15年4月	新規 出店
ローリーズファーム ラクア店	東京都 文京区	商品販売	112.00	31,020	9,147	平成14年12月	平成15年4月	新規 出店

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積 (㎡)	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
アグレア 新宿店	東京都 新宿区	商品販売	89.43	19,672	-	平成15年4月	平成15年4月	新規店
シュカグローバルワーク 千葉ペリエ店	千葉市 中央区	商品販売	84.38	20,971	-	平成15年4月	平成15年4月	新規店
ジーナシス 吉祥寺店	東京都 武蔵野市	商品販売	70.13	21,025	-	平成15年4月	平成15年4月	新規店
ジーナシス 高崎店	群馬県 高崎市	商品販売	67.98	16,800	-	平成15年4月	平成15年4月	新規店

(2)海外子会社

(単位：千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積 (㎡)	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム Breeze店	台湾 台北市	商品販売	135.63	5,140	-	平成15年3月	平成15年3月	新規店
ローリーズファーム 新光三越南西店	台湾 台北市	商品販売	53.46	3,140	-	平成15年3月	平成15年3月	新規店
ローリーズファーム 誠品116店	台湾 台北市	商品販売	54.45	3,450	-	平成15年3月	平成15年3月	新規店

- (注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。
2. 「予算金額」には、保証金敷金を含めており又リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、借入金、増資による調達資金及び自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,600,000
計	12,600,000

(注) 平成15年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更がおこなわれ、会社が発行する株式の総数は同日より37,400,000株増加し、50,000,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成15年5月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	8,531,600	12,797,400	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,531,600	12,797,400	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条/19第1項の規定に基づく新株引受権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年5月30日)

	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	248,000株 (注)2	372,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	326円 (注)3	218円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 326円 資本組入額 163円	発行価格 218円 資本組入額 109円
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 事業年度末現在から提出日の前月末現在において新株引受権の目的となる株式の数等が異動していますが、これは、平成15年4月18日付けで、1株を1.5株に株式分割したことによるものです。

2. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

3. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

付与対象者は、下記の における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。

付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数	2,206個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	220,600株 (注)2	330,900株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	2,450円 (注)3	1,634円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,450円 資本組入額 1,225円	発行価格 1,634円 資本組入額 817円
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	同左

(注) 1. 事業年度末現在から提出日の前月末現在において新株予約権の目的となる株式の数等が異動していますが、これは、平成15年4月18日付けで、1株を1.5株に株式分割したことによるものです。

2. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限

とする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 8月26日	株 84,820	株 158,470	千円 118,748	千円 300,823	千円 1,238	千円 129,488	第2回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使（社長等） 発行価格 1,414円60銭 資本組入額 1,400円
平成12年 7月4日	3,010,930	3,169,400	-	300,823	-	129,488	株式分割 （普通株式1株を20株に分割）
平成12年 12月12日	500,000	3,669,400	149,000	449,823	180,000	309,488	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行価格 700円 引受価額 658円 発行価額 595円 資本組入額 298円
平成13年 3月23日	58,000	3,727,400	7,540	457,363	7,766	317,254	第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使（役員及び従業員） 発行価格 260円 資本組入額 130円
平成14年 4月19日	3,727,400	7,454,800	-	457,363	-	317,254	普通株式1株を2株に分割
平成14年 9月27日	1,000,000	8,454,800	860,000	1,317,363	859,000	1,176,254	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行価格 1,814円 発行価額 1,719円 資本組入額 860円
平成14年 10月23日	76,800	8,531,600	66,048	1,383,411	65,971	1,242,225	有償第三者割当 （割当先：野村證券株式会社） 発行価格 1,814円 発行価額 1,719円 資本組入額 860円

（注）平成15年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月18日付で、1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,265,800株増加し、発行済株式総数は12,797,400株となっております。

(4) 所有者別状況

平成15年2月28日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	22	4	19	39 (-)	1,170	1,254	-
所有株式数	単元 -	22,990	114	9,733	8,982 (-)	43,496	85,315	株 100
割 合	% -	26.95	0.13	11.41	10.53 (-)	50.98	100	-

(注) 自己株式16単元は、「個人その他」に含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
福 田 三 千 男	茨城県水戸市金町2-2-21	2,489	29.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	882	10.34
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	842	9.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	551	6.46
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	300	3.52
バンクオブ・ニューヨーク・ロイヤリティ・ ルクセンブルク 131800 (常任代理人みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	160	1.87
福 田 泰 生	茨城県水戸市金町2-2-21	146	1.71
福 田 穰 仕	茨城県水戸市金町2-2-21	146	1.71
福 田 仁 美	茨城県水戸市金町2-2-21	143	1.67
バンクオブ・ニューヨーク・ロイヤリティ・ 131705 (常任代理人みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON E C # P 3 D L U . K . (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	111	1.30
計	-	5,772	67.66

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社テツカンパニーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,529,900	85,299	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株
発行済株式総数	8,531,600	-	-
総株主の議決権	-	85,299	-

自己株式等

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3-1-27	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(7) ストックオプション制度の内容

新株引受権方式によるストックオプション制度

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条/19第1項の規定に基づき、平成13年5月30日現在在任する当社取締役及び当社使用人(当社就業規則第2条第1項にいう社員を指す。以下同じ。)に対して新株引受権を付与することを同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は商法改正整備法第19条第1項の規定により、下記表中では新株引受権を新株予約権として記載しております。

決議年月日	平成13年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 使用人55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、平成14年5月30日開催の定時株主総会において当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人295名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 自己株式の取得等の状況

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年5月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000	320,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			320,000

(注)授権株式数の発行済株式数に占める割合は1.6%であります。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成15年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、1株を1.5株に株式分割するとともに、1株当たり配当金は前期比7円増配の18円(上場記念配当金3円を含む。)といたしました。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	
	決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	
	最高	-円	-	940	2,920 1,790	2,760 2,450 1,601	
	最低	-円	-	502	520 1,500	1,450 1,740 1,471	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
	最高	2,300円	1,950	2,060	2,000 1,910	1,999	2,450 1,601
	最低	1,820円	1,820	1,800	1,890 1,740	1,880	1,925 1,471

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月11日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。
2. 平成12年12月12日付をもって同協会に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	福田 三千男 (昭和21年7月10日生)	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)代表取締役就任(現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 波茵特股份有限公司董事長就任(現任)	千株 2,489
専務取締役 (営業本部長)	黒田 博 (昭和23年6月18日生)	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長(現 営業本部長) 平成2年2月 当社取締役就任 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任(現任)	46
取締役 (開発室長)	勝山 章 廣 (昭和23年11月13日生)	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプランニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長(現任) 平成4年5月 当社取締役就任(現任)	26
取締役 (管理本部長)	吉野 明 男 (昭和25年5月11日生)	昭和47年4月 吉野税務会計事務所入所 平成元年9月 株式会社住宅マネジメント入社 平成4年9月 当社入社 平成7年3月 当社管理部長(現 管理本部長) 平成8年5月 当社取締役就任(現任)	20
取締役 (企画本部長兼 情報システム室長)	時松 克 治 (昭和14年6月26日生)	昭和37年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム室長(現任)	-
取締役 (内部監査室長)	日野 力 (昭和14年10月18日生)	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長(現任) 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 (第二営業部長)	石井 稔 晃 (昭和35年3月13日生)	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社第二営業部長(現任)	18

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (経営企画室長)	遠藤 洋一 (昭和36年3月28日生)	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任)	千株 16
取締役 (第一営業部長)	櫻井 健一 (昭和35年7月15日生)	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長(現任) 平成14年5月 当社取締役就任(現任)	8
監査役 (常勤)	新名 宏志 (昭和8年12月31日生)	昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成10年5月 エヌエスアンドアイ・システム株式会社入社 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	野村 義衛 (大正14年11月13日生)	昭和20年12月 株式会社常陽銀行入行 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和60年6月 株式会社茨城データシステム取締役社長就任 昭和62年6月 常陽コンピューターサービス株式会社取締役社長就任 平成3年6月 同社相談役就任 平成10年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	横山 哲郎 (昭和21年8月28日生)	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	10
監査役	前川 渡 (昭和25年2月10日生)	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年9月 東京アーバン法律事務所共同開設 平成10年1月 前川法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	2,633

(注) 監査役4名はすべて、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）及び前事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び当事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月28日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ヅ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本 澄 

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤 徳 彌 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,891,852		4,298,502	
2.売掛金		588,526		731,370	
3.有価証券		10,114		10,116	
4.たな卸資産		1,340,289		1,553,958	
5.繰延税金資産		131,770		238,305	
6.その他	1	102,030		242,633	
7.貸倒引当金		18,788		13,818	
流動資産合計		4,045,796	51.7	7,061,069	57.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		236,148		482,172	
減価償却累計額		78,260	157,888	83,384	398,787
(2)土地			100,000		689,150
(3)建設仮勘定			63,630		5,972
(4)その他		307,581		231,496	
減価償却累計額		242,128	65,453	72,314	159,181
有形固定資産合計			386,972		1,253,092
2.無形固定資産			66,463		67,487
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			159,676		66,269
(2)長期貸付金			970		550
(3)保証金敷金	1		2,749,084		3,421,194
(4)匿名組合債権	2		2,911		6,035
(5)繰延税金資産			122,476		100,956
(6)その他	1		352,020		331,106
(7)貸倒引当金			64,523		47,519
投資その他の資産合計			3,322,616		3,878,593
固定資産合計			3,776,051		5,199,173
資産合計			7,821,848		12,260,242
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 1	2,358,458		2,967,266	
2. 短期借入金 1	475,202		416,043	
3. 未払金	583,889		747,811	
4. 未払法人税等	680,718		866,312	
5. 賞与引当金	96,100		127,631	
6. その他	11,726		15,646	
流動負債合計	4,206,095	53.8	5,140,711	41.9
固 定 負 債				
1. 社 債			500,000	
2. 長期借入金 1	872,657		598,054	
3. 役員退職慰労引当金	142,402		156,719	
4. 退職給付引当金	55,263			
5. その他	37			
固定負債合計	1,070,359	13.7	1,254,773	10.3
負債合計	5,276,455	67.5	6,395,484	52.2
(資本の部)				
資 本 金	457,363	5.8	1,383,411	11.3
資 本 準 備 金	317,254	4.1	1,242,225	10.1
連 結 剰 余 金	1,768,269	22.6	3,238,826	26.4
その他有価証券評価差額金	3,008	0.0	1,725	0.0
為替換算調整勘定			927	0.0
自 己 株 式	502	0.0	502	0.0
資 本 合 計	2,545,393	32.5	5,864,758	47.8
負債及び資本合計	7,821,848	100.0	12,260,242	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		15,603,811	100.0		20,679,463	100.0
売 上 原 価		7,130,494	45.7		9,029,546	43.7
売 上 総 利 益		8,473,316	54.3		11,649,916	56.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	310,120			394,297		
2. 貸倒引当金繰入額	76,118					
3. 役員報酬	119,560			127,650		
4. 給与及び賞与	1,729,333			2,314,541		
5. 賞与引当金繰入額	94,100			124,286		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	19,387			14,317		
7. 退職給付引当金繰入額	27,214			11,829		
8. 福利厚生費	419,078			495,162		
9. 地代家賃	2,229,744			3,195,880		
10. リース料	348,344			455,683		
11. 減価償却費	98,931			126,726		
12. その他	1,063,589	6,535,522	41.9	1,529,791	8,790,166	42.5
営業利益		1,937,794	12.4		2,859,750	13.8
営業外収益						
1. 受取利息	7,538			3,722		
2. 受取配当金	671			470		
3. 匿名組合投資利益	19,975			6,093		
4. 受取販売奨励金	-			3,243		
5. その他	3,299	31,485	0.2	3,148	16,677	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	37,075			34,638		
2. 新株発行費	-			20,438		
3. 社債発行費	-			9,250		
4. その他	1,678	38,754	0.2	3,553	67,880	0.3
経常利益		1,930,526	12.4		2,808,547	13.6
特別利益						
1. 匿名組合投資利益	71,740			-		
2. 貸倒引当金戻入益	-			11,924		
3. 退職給付引当金戻入益	-	71,740	0.4	46,840	58,764	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	5,693			40,998		
2. 賃借契約解約に伴う損失	66,290			82,977		
3. 厚生年金基金特別掛金	430,212			-		
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	65,288	567,484	3.6	-	123,975	0.6
税金等調整前当期純利益		1,434,781	9.2		2,743,336	13.3
法人税、住民税及び事業税	848,140			1,288,979		
法人税等調整額	142,051	706,088	4.5	84,092	1,204,886	5.9
当期純利益		728,692	4.7		1,538,449	7.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		1,090,125		1,768,269
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	29,348		40,992	
2. 役 員 賞 与	21,200		26,900	
(うち監査役賞与)	(1,000)	50,548	(1,100)	67,892
当 期 純 利 益		728,692		1,538,449
連結剰余金期末残高		1,768,269		3,238,826

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,434,781	2,743,336
減価償却費		99,872	127,621
賞与引当金の増減額(減少：)		18,600	31,531
貸倒引当金の増減額(減少：)		76,118	21,974
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		19,387	14,317
退職給付引当金の増減額(減少：)		55,263	55,263
受取利息及び受取配当金		8,210	4,192
支払利息		37,075	34,638
匿名組合投資利益		91,715	6,093
新株発行費		-	20,438
社債発行費		-	9,250
固定資産除売却損		5,693	38,033
賃借契約解約に伴う損失		21,472	3,988
役員賞与の支払額		21,200	26,900
売上債権の増減額(増加：)		112,535	142,843
たな卸資産の増減額(増加：)		80,562	213,668
営業保証金の増減額(増加：)		100,000	-
仕入債務の増減額(減少：)		609,355	608,807
未払金の増減額(減少：)		98,366	166,629
未払消費税等の増減額(減少：)		63,104	4,032
その他		27,452	42,068
小計		2,097,413	3,365,693
利息及び配当金の受取額		7,452	5,642
利息の支払額		37,221	32,753
法人税等の支払額		336,092	1,103,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,731,551	2,235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		680,000	415,000
定期預金の払戻による収入		580,520	580,000
有価証券の売却及び償還による収入		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		225,770	962,941
無形固定資産の取得による支出		12,715	30,021
投資有価証券の取得による支出		123,678	10,906
投資有価証券の売却による収入		-	100,880
保証金敷金の支出		296,338	848,694
保証金敷金の返還による収入		323,411	21,262
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		23,812	142,958
匿名組合分配金受取額		79,650	2,969
その他		181	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,551	1,705,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		175,466	83,600
長期借入れによる収入		310,000	200,000
長期借入金の返済による支出		716,812	617,362
社債の発行による収入		-	490,750
割賦等未払金の返済による支出		5,562	4,139
株式の発行による収入		14,856	1,830,580
配当金の支払額		28,907	40,815
その他		520	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,411	1,942,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	927
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		800,589	2,471,651
現金及び現金同等物の期首残高		721,378	1,521,967
現金及び現金同等物の期末残高		1,521,967	3,993,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。 波茵特股份有限公司につきましては、平成14年12月に設立したことにより、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> …償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> …移動平均法による原価法 <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>…定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～34年 ・其他(器具備品) 3～15年 	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> …同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> …同左 <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品……同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>…定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・其他(器具備品) 3～15年

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却</p>	<p>無形固定資産 ...同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（65,288千円）については、当連結会計年度に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 ・・・同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度167千円)は営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度223千円)は営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取販売奨励金」(前連結会計年度1,472千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結会計年度223千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度223千円)は重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前連結会計年度223千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕</p>
<p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が55,263千円増加し、経常利益は10,025千円増加、税金等調整前当期純利益は55,263千円減少しております。</p>	<p>退職給付会計 当社及び国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。</p>
<p>金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>	
<p>有形固定資産 従来より、有形固定資産（建物）については定率法により償却しておりましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																																										
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(保険積立金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(91,715)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	投資その他の資産「その他」	126,789	(保険積立金)		計	2,118,535	買掛金	100,000千円	短期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当連結会計年度分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	流動資産「その他」(未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	買掛金	100,000千円	短期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当連結会計年度分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																										
保証金敷金	1,851,745																																																										
投資その他の資産「その他」	126,789																																																										
(保険積立金)																																																											
計	2,118,535																																																										
買掛金	100,000千円																																																										
短期借入金	338,002																																																										
長期借入金	758,129																																																										
計	1,196,131																																																										
項目	金額																																																										
当初出資金額	100,621千円																																																										
現金分配額	79,650																																																										
損益分配額の累計額	18,059																																																										
(うち当連結会計年度分)	(91,715)																																																										
匿名組合債権残高	2,911																																																										
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																										
流動資産「その他」(未収入金)	115,430																																																										
保証金敷金	1,211,943																																																										
計	1,467,373																																																										
買掛金	100,000千円																																																										
短期借入金	153,972																																																										
長期借入金	508,020																																																										
計	761,992																																																										
項目	金額																																																										
当初出資金額	100,621千円																																																										
現金分配額の累計額	82,620																																																										
損益分配額の累計額	11,966																																																										
(うち当連結会計年度分)	(6,093)																																																										
匿名組合債権残高	6,035																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,461千円	建物 11,983千円
有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,995	有形固定資産「その他」 (器具備品) 21,866
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,236	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 4,184
計 5,693	撤去工事費 2,964
	計 40,998
2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 13,920千円	賃借契約解約に伴う違約金 50,674千円
賃借契約解約に伴う違約金 32,041	撤去工事費 32,303
撤去工事費 20,329	計 82,977
計 66,290	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,891,852千円	現金及び預金勘定 4,298,502千円
有価証券勘定 10,114	有価証券勘定 10,116
計 1,901,967	計 4,308,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 315,000
現金及び現金同等物 1,521,967	現金及び現金同等物 3,993,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>674,494</td> <td>342,316</td> <td>332,178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td>929,508</td> <td>359,048</td> <td>570,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,145</td> <td>708,464</td> <td>905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	674,494	342,316	332,178	有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>882,195</td> <td>332,748</td> <td>549,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td>997,575</td> <td>372,413</td> <td>625,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	882,195	332,748	549,446	有形固定資産 「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014	合計	1,889,912	714,290	1,175,622
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	674,494	342,316	332,178																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042																																														
合計	1,614,145	708,464	905,680																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	882,195	332,748	549,446																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014																																														
合計	1,889,912	714,290	1,175,622																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 309,688千円	1 年内 362,527千円																																																
1 年超 620,622	1 年超 841,379																																																
合計 930,310	合計 1,203,906																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 340,874千円	支払リース料 430,378千円																																																
減価償却費相当額 307,777千円	減価償却費相当額 390,074千円																																																
支払利息相当額 38,482千円	支払利息相当額 47,405千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	20,100	12,150
	(2)債券			
	(3)その他	110,000	110,638	638
	小計	117,950	130,738	12,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	36,388	28,788	7,600
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	36,388	28,788	7,600
合計		154,338	159,526	5,187

(注)時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	23,700	15,750
	(2)債券			
	(3)その他	10,108	10,113	5
	小計	18,058	33,813	15,755
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,087	32,306	12,781
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	45,087	32,306	12,781
合計		63,146	66,119	2,973

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。上記の方針に基づき、当連結会計年度において2,098千円の減損処理を行いました。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,880	880	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成15年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。また、資金運用における利回り向上を目的として、条件付為替予約付プレミアム円定期預金取引を利用しております。

(2)取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、事前に職務権限規程に基づく決裁を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期中に決済又は終了しておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当連結会計年度中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度としては、東日本ニット厚生年金基金に加入していましたが、平成14年2月28日付をもって任意脱退致しました。なお、当該厚生年金基金は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務	172,610
(2) 年金資産	113,326
(3) 未積立退職給付債務	59,284
(4) 未認識数理計算上の差異	4,021
(5) 退職給付引当金	55,263

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	26,623
(2) 利息費用	3,295
(3) 期待運用収益(減算)	1,924
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	65,288
(5) 小計	93,282
(6) 調整年金掛金等	479,374
(7) 退職給付費用	572,656

(注)上記「(6)調整年金掛金等」は、調整年金制度(東日本ニット厚生年金基金)の掛金49,161千円(「福利厚生費」に含む)と、平成14年2月28日東日本ニット厚生年金基金より任意脱退したことに伴う基金規約第77条の3第3項に規定される特別掛金430,212千円(特別損失「厚生年金基金特別掛金」)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.10%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務の減少	55,168
(2) 未認識数理計算上の差異	8,328
(3) 退職給付引当金の減少	<u>46,840</u>

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は、129,223千円であり、当連結会計年度に全額移管しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,326
(2) 利息費用	1,510
(3) 期待運用収益(減算)	992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168
(5) 退職給付引当金繰入額	<u>12,012</u>
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	46,840
(7) 確定拠出年金制度に関する費用	16,089
(8) 退職金	<u>16,568</u>
(9) 合計	2,170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	51,282千円	114,198千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,990	34,388
未払事業税損金不算入額	54,021	77,974
その他の他	10,476	11,743
繰延税金資産合計	131,770	238,305
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808千円	65,821千円
退職給付引当金損金不算入額	23,210	
貸倒引当金繰入限度超過額	21,112	18,735
一括償却資産償却限度超過額	15,145	11,550
その他の他	12,098	12,816
繰延税金資産合計	131,375	108,924
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	2,178	1,248
繰延税金負債合計	8,898	7,968
繰延税金資産の純額	122,476	100,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割額	1.1	1.9
留保金課税	6.0	
その他の他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	43.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営業費用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営業利益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,903,045	38,432	6,941,477	880,370	7,821,848
減価償却費	98,931	940	99,872	-	99,872
資本的支出	276,226	-	276,226	-	276,226

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は904,038千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463		20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		324,882	324,882	(324,882)	
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営 業 費 用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営 業 利 益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	11,499,344	72,285	11,571,629	688,612	12,260,242
減 価 償 却 費	126,726	894	127,621		127,621
資 本 的 支 出	1,144,650		1,144,650		1,144,650

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は730,648千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 36.07%			本店事務所の賃借 注2	注3	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			街エックカンパニー 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.34%						

- (注) 1 . 福田哲三は、平成13年5月30日開催の定時株主総会において当社取締役を退任いたしました。
- 2 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
- 3 . 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 29.17%			本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			街エックカンパニー 代 表 取 締 役	なし						

- (注) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
- 2 . 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
1株当たり純資産額	683円03銭	1株当たり純資産額	687円54銭
1株当たり当期純利益	195円72銭	1株当たり当期純利益	194円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	192円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	189円61銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株</p> <p>分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年3月1日</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ポイント	第4回無担保社債	平成14年 4月10日	-	500,000	0.85%	無	平成19年 4月10日	
合計	-	-	-	500,000	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				500,000

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	83,600	0.88%	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	475,202	332,443	1.92	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	872,657	598,054	1.73	平成16年～21年	
その他の有利子負債 未払金 (1年以内に支払予定の割賦等未払金)	4,139	35	3.21	-	
固定負債「その他」 (割賦等未払金)	35	-	-	-	
計	1,352,033	1,014,132	-	-	-

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	269,144	147,244	98,622	55,044

(2)その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本澄男 

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤徳彌 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月28日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
公認会計士
関与社員

金本澄 

代表社員
公認会計士
関与社員

後藤徳彌 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第52期 (平成14年2月28日現在)		第53期 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1	1,875,370		4,233,486	
2. 売 掛 金		588,486		731,342	
3. 商 品		1,341,733		1,559,122	
4. 貯 蔵 品		533		-	
5. 前 渡 金		1,361		846	
6. 前 払 費 用		68,440		86,569	
7. 繰 延 税 金 資 産		130,955		233,934	
8. 未 収 入 金	1	29,462		149,566	
9. そ の 他		4,671		7,760	
10. 貸 倒 引 当 金		18,788		13,818	
流 動 資 産 合 計		4,022,227	51.5	6,988,809	57.2
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1. 建 物		236,148		479,397	
減価償却累計額		78,260	157,888	83,309	396,087
2. 器 具 備 品		306,412		230,327	
減価償却累計額		241,267	65,144	71,356	158,971
3. 土 地			100,000		689,150
4. 建 設 仮 勘 定			63,630		5,972
有形固定資産合計			386,663		1,250,182
(2)無形固定資産			5.0		10.2
1. 商 標 権			1,072		870
2. ソフトウェア			53,089		55,111
3. 電 話 加 入 権			10,485		10,485
無形固定資産合計			64,647		66,467
			0.8		0.5

(単位：千円)

科 目	第52期 (平成14年2月28日現在)			第53期 (平成15年2月28日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券	159,676			66,269		
2. 関係会社株式	10,000			45,050		
3. 出 資 金	440			621		
4. 従業員に対する長期貸付金	970			550		
5. 破産更生債権等	28,405			5,819		
6. 長期前払費用	86,016			197,869		
7. 繰延税金資産	121,617			100,469		
8. 長期性預金	100,000			-		
9. 保証金敷金 1	2,749,084			3,419,944		
10. 匿名組合債権 2	2,911			6,035		
11. 保険積立金 1	126,789			126,797		
12. その他	10,368			-		
13. 貸倒引当金	64,523			47,519		
投資その他の資産合計	3,331,756	42.7		3,921,906	32.1	
固定資産合計	3,783,067	48.5		5,238,557	42.8	
資産合計	7,805,294	100.0		12,227,367	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1,708,542			2,037,603		
2. 買掛金 1	649,916			929,431		
3. 短期借入金	-			83,600		
4. 一年内返済予定の長期借入金 1	475,202			332,443		
5. 未払金	475,222			651,386		
6. 未払法人税等	680,286			852,610		
7. 未払消費税等	111,109			104,639		
8. 預り金	11,659			15,572		
9. 賞与引当金	94,100			124,286		
流動負債合計	4,206,038	53.9		5,131,572	42.0	

(単位：千円)

科 目	期 別	第52期 (平成14年2月28日現在)		第53期 (平成15年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
固 定 負 債					
1. 社 債		-		500,000	
2. 長 期 借 入 金	1	872,657		598,054	
3. 役員退職慰労引当金		142,402		156,719	
4. 退職給付引当金		53,216		-	
固 定 負 債 合 計		1,068,275	13.7	1,254,773	10.2
負 債 合 計		5,274,313	67.6	6,386,345	52.2
(資本の部)					
資 本 金	3	457,363	5.8	1,383,411	11.3
資 本 準 備 金		317,254	4.1	1,242,225	10.2
利 益 準 備 金		16,652	0.2	16,652	0.1
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金		9,280		9,280	
別 途 積 立 金		950,000		1,600,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		777,924		1,588,229	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,737,204	22.3	3,197,509	26.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,008	0.0	1,725	0.0
自 己 株 式		502	0.0	502	0.0
資 本 合 計		2,530,981	32.4	5,841,022	47.8
負 債 ・ 資 本 合 計		7,805,294	100.0	12,227,367	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			15,603,033	100.0		20,679,092	100.0
売 上 原 価							
1. 商品期首たな卸高		1,259,527			1,341,733		
2. 当期商品仕入高		7,226,590			9,279,095		
合 計		8,486,118			10,620,829		
3. 商品期末たな卸高		1,341,733	7,144,384	45.8	1,559,122	9,061,706	43.8
売 上 総 利 益			8,458,649	54.2		11,617,385	56.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費		310,120			394,297		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		76,121			-		
3. 役 員 報 酬		119,560			127,650		
4. 給 与 及 び 賞 与		1,729,333			2,314,541		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		94,100			124,286		
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		19,387			14,317		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		27,214			11,829		
8. 福 利 厚 生 費		419,078			495,162		
9. 地 代 家 賃		2,229,744			3,195,880		
10. リ ー ス 料		348,344			455,683		
11. 減 価 償 却 費		98,931			126,649		
12. そ の 他		1,063,589	6,535,525	41.9	1,527,592	8,787,890	42.5
営 業 利 益			1,923,123	12.3		2,829,494	13.7
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		5,534			3,576		
2. 受 取 配 当 金	3	10,671			8,470		
3. 匿 名 組 合 投 資 利 益		19,975			6,093		
4. 受 取 販 売 奨 励 金		-			3,243		
5. そ の 他		5,168	41,350	0.2	3,634	25,017	0.1
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		37,036			27,492		
2. 社 債 利 息		-			7,110		
3. 新 株 発 行 費		-			20,438		
4. 社 債 発 行 費		-			9,250		
5. そ の 他		1,682	38,718	0.2	3,511	67,803	0.3
経 常 利 益			1,925,755	12.3		2,786,708	13.5

(単位：千円)

科 目	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%			%	
1. 匿名組合投資利益	71,740		-			
2. 貸倒引当金戻入益	-		11,924			
3. 退職給付引当金戻入益	-	71,740	0.5	44,900	56,824	0.3
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	5,693		40,998			
2. 賃借契約解約に伴う損失	66,290		82,156			
3. 厚生年金基金特別掛金	430,212		-			
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	63,470	565,666	3.6	-	123,155	0.6
税引前当期純利益		1,431,828	9.2		2,720,378	13.2
法人税、住民税及び事業税	843,741			1,273,080		
法人税等調整額	142,235	701,505	4.5	80,899	1,192,180	5.8
当期純利益		730,322	4.7		1,528,197	7.4
前期繰越利益		47,601			60,031	
当期未処分利益		777,924			1,588,229	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第52期 〔株主総会承認日〕 平成14年5月30日		第53期 〔株主総会承認日〕 平成15年5月28日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		777,924		1,588,229
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	-		-	
2. 配 当 金	40,992		153,540	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	26,900 (1,100)		58,200 (1,200)	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	650,000	717,892	1,300,000	1,511,740
次 期 繰 越 利 益		60,031		76,489

重要な会計方針

期 別 項 目	第52期 [自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]	第53期 [自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～34年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左

期 別 項 目	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,470千円）については、当期に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「未払消費税等」(前期49,037千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました「為替差益」(当期167千円)については営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「新株発行費」(当期223千円)については営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に表示しておりました「受取販売奨励金」(前期1,472千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前期において営業外費用の「その他」に表示しておりました「新株発行費」(前期223千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕</p>
<p>退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,216千円増加し、経常利益は10,254千円増加し、税引前当期純利益は53,216千円減少しております。</p>	<p>退職給付会計 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。</p>
<p>金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、これによる影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>	
<p>有形固定資産 従来より、有形固定資産（建物）については定率法により償却しておりましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成14年2月28日現在)	第53期 (平成15年2月28日現在)																																																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(91,715)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株 発行済株式の総数 3,727,400株</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	保険積立金	126,789	計	2,118,535	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当期分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株 発行済株式の総数 8,531,600株</p>	科目	金額	現金及び預金	140,000千円	未収入金	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当期分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035
科目	金額																																																																
現金及び預金	140,000千円																																																																
保証金敷金	1,851,745																																																																
保険積立金	126,789																																																																
計	2,118,535																																																																
科目	金額																																																																
買掛金	100,000千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	338,002																																																																
長期借入金	758,129																																																																
計	1,196,131																																																																
項目	金額																																																																
当初出資金額	100,621千円																																																																
現金分配額	79,650																																																																
損益分配額の累計額	18,059																																																																
(うち当期分)	(91,715)																																																																
匿名組合債権残高	2,911																																																																
科目	金額																																																																
現金及び預金	140,000千円																																																																
未収入金	115,430																																																																
保証金敷金	1,211,943																																																																
計	1,467,373																																																																
科目	金額																																																																
買掛金	100,000千円																																																																
一年内返済予定の長期借入金	153,972																																																																
長期借入金	508,020																																																																
計	761,992																																																																
項目	金額																																																																
当初出資金額	100,621千円																																																																
現金分配額の累計額	82,620																																																																
損益分配額の累計額	11,966																																																																
(うち当期分)	(6,093)																																																																
匿名組合債権残高	6,035																																																																

(損益計算書関係)

第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,461千円	建物 11,983千円
器具備品 2,995	器具備品 21,866
長期前払費用 1,236	長期前払費用 4,184
計 5,693	撤去費用 2,964
	計 40,998
2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 13,920千円	賃借契約解約に伴う違約金 49,853千円
賃借契約解約に伴う違約金 32,041	撤去工事費 32,303
撤去工事費 20,329	計 82,156
計 66,290	
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。	3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。
受取配当金 10,000千円	受取配当金 8,000千円

(リース取引関係)

第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕				第53期 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	674,494	342,316	332,178	建 物	882,195	332,748	549,446
器 具 備 品	906,106	351,095	555,011	器 具 備 品	960,375	356,896	603,479
ソフトウェア	10,141	7,099	3,042	ソフトウェア	10,141	9,127	1,014
合 計	1,590,743	700,511	890,231	合 計	1,852,712	698,772	1,153,940
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	304,124千円	1	年	内	355,306千円
1	年	超	610,402	1	年	超	826,439
合	計		914,527	合	計		1,181,746
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			336,620千円	支 払 リ ー ス 料			421,984千円
減 価 償 却 費 相 当 額			303,977千円	減 価 償 却 費 相 当 額			382,509千円
支 払 利 息 相 当 額			37,935千円	支 払 利 息 相 当 額			46,414千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)及び当事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (平成14年2月28日現在)	第53期 (平成15年2月28日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	51,282千円	114,198千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,990	33,336
未払事業税損金不算入額	53,999	76,780
その他の他	9,684	9,618
繰延税金資産合計	130,955	233,934
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808千円	65,821千円
退職給付引当金損金不算入額	22,350	-
貸倒引当金繰入限度超過額	21,112	18,735
一括償却資産償却限度超過額	15,145	11,321
その他の他	12,098	12,558
繰延税金資産合計	130,515	108,437
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	2,178	1,248
繰延税金負債合計	8,898	7,968
繰延税金資産の純額	121,617	100,469

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第52期 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	第53期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割額	1.1	1.9
留保金課税	6.0	-
その他の他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	43.8

(1 株当たり情報)

第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕		第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
1株当たり純資産額	679円16銭	1株当たり純資産額	684円76銭
1株当たり当期純利益	196円16銭	1株当たり当期純利益	193円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	193円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	188円35銭

(重要な後発事象)

第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕	第53期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕
<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株</p> <p>分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式の分割 (無償交付)</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年3月1日</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	236,148	279,387	36,139	479,397	83,309	29,205	396,087	注1
	器具備品	306,412	145,395	221,480	230,327	71,356	29,702	158,971	注1
	土地	100,000	589,150		689,150			689,150	注1
	建設仮勘定	63,630	5,972	63,630	5,972			5,972	
	計	706,192	1,019,907	321,250	1,404,848	154,665	58,907	1,250,182	
無形固定資産	商標権				2,018	1,148	201	870	
	ソフトウェア				166,999	111,888	26,829	55,111	注2
	電話加入権				10,485			10,485	
	計				179,504	113,036	27,031	66,467	
長期前払費用	176,329	156,747	20,459	312,617	114,748	40,710	197,869	注1	
繰延資産									
計									

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	店舗用建物	272,967千円
器具備品	増加額	基幹システム機器	101,483千円
	減少額	基幹システム機器	198,915千円
土地	増加額	店舗用土地	589,150千円
長期前払費用	増加額	店舗設備関係投資	153,906千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資	本	457,363	926,048		1,383,411	注2	
	うち既発行株	普通株式	(3,727,400株) 457,363	(4,804,200株) 926,048	(株)	(8,531,600株) 1,383,411	注1、2
		計	(3,727,400株) 457,363	(4,804,200株) 926,048	(株)	(8,531,600株) 1,383,411	-
資本準備金及びその 資本剰余金	(株) 資本準備金(株) 金	317,254	924,971		1,242,225	注2	
	計	317,254	924,971		1,242,225	-	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	16,652			16,652	注3	
	(任意積立金) (固定資産別用途積立金)	9,280 950,000	650,000		9,280 1,600,000	注3	
	計	975,932	650,000		1,625,932	-	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は1,600株であります。
2. 株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、平成14年4月19日付の1株を2株とする株式分割(普通株式3,727,400株)、平成14年9月27日の一般募集による増資(普通株式1,000,000株、資本金860,000千円、資本準備金859,000千円)、平成14年10月23日の第三者割当増資(普通株式76,800株、資本金66,048千円、資本準備金65,971千円)によるものであります。
3. 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	83,311	33,374	10,049	45,298	61,337	注
賞与引当金	94,100	124,286	94,100		124,286	
役員退職慰労引当金	142,402	14,317			156,719	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		30,324	
預金の種類	当 座 預 金	205	
	普 通 預 金	3,887,337	
	定 期 預 金	315,000	
	別 段 預 金	618	
	小 計	4,203,161	-
合 計		4,233,486	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 丸 井	127,084	
株 式 会 社 パ ル コ	117,897	
イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社	49,294	
イ オ ン 株 式 会 社	48,721	
森ビル流通システム株式会社	46,259	
そ の 他	342,083	
合 計	731,342	-

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
588,486	19,113,509	18,970,654	731,342	96.3%	12.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
メ ン ズ ボ ト ム ス	111,921	
メ ン ズ ト ッ プ ス	345,001	
レ デ ィ ー ス ボ ト ム ス	202,529	
レ デ ィ ー ス ト ッ プ ス	577,938	
雑 貨 ・ そ の 他	321,730	
合 計	1,559,122	-

保証金敷金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 賃 借 保 証 金	3,302,467	
営 業 保 証 金	100,000	
本 部 賃 借 保 証 金	13,184	
そ の 他	4,292	
合 計	3,419,944	-

支払手形

(1)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	1,043,698	
株式会社ジョイワールドジャパン	251,286	
三 菱 商 事 株 式 会 社	125,718	
住 金 物 産 株 式 会 社	107,396	
伊 藤 衣 料 株 式 会 社	89,923	
そ の 他	419,580	
合 計	2,037,603	-

(2)期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年3月	771,979	
4月	797,006	
5月	468,617	
合 計	2,037,603	-

買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	201,575	
株式会社ジョイワールドジャパン	121,619	
株 式 会 社 ア リ ッ ク	70,837	
株 式 会 社 ク リ ー ン	51,847	
株式会社インヴィテーション	42,387	
そ の 他	441,164	
合 計	929,431	-

未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与 手 当	197,414	
地 代 家 賃	196,507	
賃 借 契 約 解 約 に 伴 う 損 失	17,802	
物 流 費 等 仕 入 諸 掛	46,171	
そ の 他	193,490	
合 計	651,386	-

未払法人税等

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
法 人 税	520,585	
住 民 税	149,215	
事 業 税	182,809	
合 計	852,610	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	2月末日	定 時 株 主 総 会	5月 中						
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません	基 準 日	2月末日						
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	8月31日						
		1 単 元 の 株 式 数	100株						
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部							
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社							
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店							
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料					
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部							
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社							
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店							
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額							
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行するとともに、単元株数以上の全株主を対象として、抽選により大相撲樹席券を贈呈致します。</p> <p>贈呈基準</p> <p>〔株主様ご優待券〕</p> <table border="0"> <tr> <td>株式数 100株以上1,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券 500円券、2枚</td> </tr> <tr> <td>株式数1,000株以上5,000株未満保有</td> <td>株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）</td> </tr> <tr> <td>株式数5,000株以上保有</td> <td>株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）</td> </tr> </table> <p>〔大相撲樹席券〕</p> <p>応募抽選により、大相撲樹席（食事付き、4名まで可能）を2株主の方に贈呈</p>			株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券 500円券、2枚	株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）	株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）
株式数 100株以上1,000株未満保有	株主様ご優待券 500円券、2枚								
株式数1,000株以上5,000株未満保有	株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り）								
株式数5,000株以上保有	株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り）								

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成14年5月24日に関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成14年5月24日に関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
有価証券報告書及びその添付書類（事業年度（第52期）自平成13年3月1日至平成14年2月28日）を平成14年5月31日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書を平成14年8月13日に関東財務局長に提出。
- (5) 訂正報告書
訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書）を平成14年8月14日に関東財務局長に提出。
- (6) 訂正報告書
訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成14年9月2日に関東財務局長に提出。
- (7) 訂正報告書
訂正報告書（上記(4)臨時報告書の訂正報告書）を平成14年9月3日に関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類
証券取引法第25条第1項第1号の規定に基づく有価証券届出書及びその添付書類を平成14年9月5日に関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
証券取引法第25条第1項第1号の規定に基づく有価証券届出書及びその添付書類を平成14年9月5日に関東財務局長に提出。
- (10) 訂正届出書
訂正届出書（上記(8)有価証券届出書の訂正届出書）を平成14年9月17日に関東財務局長に提出。
- (11) 訂正届出書
訂正届出書（上記(9)有価証券届出書の訂正届出書）を平成14年9月17日に関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成14年9月27日に関東財務局長に提出。
- (13) 訂正届出書
訂正届出書（上記(9)有価証券届出書の訂正届出書）を平成14年9月27日に関東財務局長に提出。
- (14) 訂正届出書及びその添付書類
訂正届出書及びその添付書類（上記(9)有価証券届出書の訂正届出書）を平成14年10月8日に関東財務局長に提出。
- (15) 半期報告書
半期報告書（事業年度（第53期中）自平成14年3月1日至平成14年8月31日）を平成14年11月15日に関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。